

テーマ2：地域で安心して生活できる環境づくり

高齢者や障害者、子どもなどが安心して地域で生活できる社会を実現するため、これまでの公的な福祉サービスの基盤を維持しつつ、今後は地域住民やNPO、市民活動団体などが互いに支えあう、自助、共助のまちづくりに向けた地域福祉体制の確立が必要となる。また、保健・福祉・医療の分野の連携による地域医療の充実とともに、より質の高い医療を効率的に提供できる体制づくりを進める。

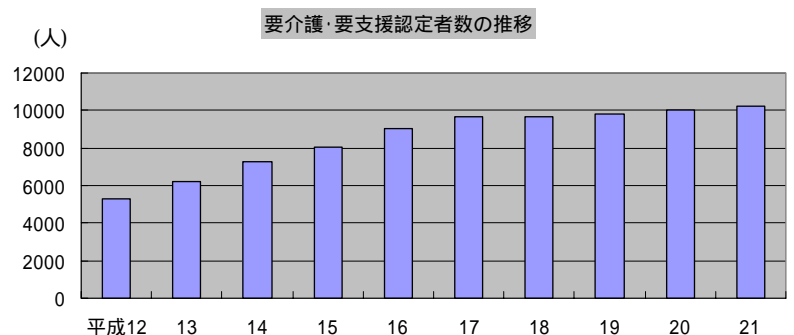
現状と課題

本市では、2005年に56,645人であった65歳以上人口が、2035年には87,938人と3万人以上増加、なかでも75歳以上の人口は23,958人から49,247人と倍増する一方、15歳～64歳の生産年齢人口は、2万人以上減少することが予測されている。こうした中、介護保険の要介護・要支援認定者は10,231人（平成21年度8月現在）で年々増加しているほか、障害者手帳保持者も身体・知的・精神のいずれにおいても年々増加しており、その年齢、障害の種類、程度、特性なども多様になってきている。また、単身や夫婦2人世帯などの高齢者世帯や核家族も増加しており、家族での助け合い、支えあいの機能が低下してきている現状がある。

このように、地域で生活していくうえで、何らかの支援が必要な人は増加する一方、介護や支援をする側の担い手は減少していく中で、家族の介護疲れや老老介護の限界など、さまざまな課題が顕在化している。こうした課題に対し、地域福祉の核となる拠点機能の充実・強化を図るほか、地域における人間関係の希薄化が進む中で、旧来の地域型コミュニティを維持・拡充することによる地域福祉力の向上が不可避である。

一方で、高齢者の中にはこれまでの知識や経験を生かして、何らかの形で地域社会に貢献したいと思っている人もおり、こうした力を地域福祉の推進力として活用し、支援を必要とする人たちのニーズとのマッチング機能を充実させることも必要である。

また、地域で安心して生活するためには、医療体制が充実していることも必要であり、特に今後の高齢社会において、最後まで充実した人生を全うするためには「どこで治療を行い、最期を迎えるか」が大きな命題といえる。現在、市内において在宅で亡くなられる方の割合は15%に満たないが、全国的な調査では半数以上の方が最期を自宅で過ごしたいと希望しているという結果もある。在宅医療・在宅福祉の推進を中心とした地域医療体制を確立するためには、地域の医療機関の役割分担と福祉の現場との連携促進やかかりつけ医の必要性の啓発の一方で、療養生活を支える家族への支援体制を整えることが重要な課題である。



リーディングプロジェクト

(地域福祉をサポートする機能の充実)

本市では、高齢者福祉の第1相談窓口として在宅介護支援センターが各地区で機能しているが、今後は、地域包括支援センターや在宅介護支援センターを障害者等も含めた総合的な地域福祉力向上の拠点として、機能を充実させるとともに、今後さらに重要視される在宅医療・在宅福祉の充実のため、地域包括支援センターおよび在宅介護支援センターと医療機関や訪問看護ステーションなどのネットワークを強化し、福祉の拠点における医療のバックアップ体制の整備を推進する。

(地域医療体制の整備)

地域で安心して医療サービスが受けられるよう、在宅医療を中心とした地域医療体制の整備を進める。例えば、在宅での療養生活を可能な限りサポートできる体制を目指して、民間の訪問医療に対する医師の充実支援や訪問看護の充実、病院と診療所の役割分担の明確化と継ぎ目のない連携、介護保険や障害者福祉制度など福祉部門との連携強化、緩和ケアの推進など、在宅医療の充実に向けた課題解決への取り組みに努める。

また、市立四日市病院と三重県立総合医療センター、四日市社会保険病院の三つの病院は、本市にとって重要な基幹病院であり、総合的かつ効果的に地域の医療水準を高められるよう、各病院の優れた専門分野を最大限有効活用できるシステム構築を行い、さらなる連携強化を進める。その他、救急医療の充実強化に努めるとともに、医師や看護師の確保などに取り組み、地域の医療機関や医師会など関係医療機関、四日市看護医療大学など養成機関、県などと連携し、地域医療体制の充実を図る。

一方、受診する側の市民の意識改革も必要なため、安心して日ごろから相談できる、かかりつけ医を普及・定着させ、かかりつけ医の利用を促進するとともに、訪問診療を行っている医師の広報など、地域医療の実情について広く周知できるシステムを確立する。また、在宅での介護や看護を担う家族の負担や悩みを軽減できる相談体制の確立を目指していく。

(地域福祉ボランティアを推進するための基盤整備)

自助・共助による地域福祉を確立するため、自治会、NPO、ボランティアなど多様な主体が関わる新しい公共による、地域での見守りや助け合いのためのボランティア活動を支援し、その核となる人材育成やコーディネーターの養成、組織づくりの支援を検討する。その上で、高齢者や障害者、子育て中の保護者など支援を必要とする人と支援したい人をマッチングさせる仕組みづくりなど、地域福祉力を高める取り組みを行う。

